

エル・プラス 2003-11

単字型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第13期（決算日2016年2月8日）

作成対象期間（2015年2月10日～2016年2月8日）

第13期末（2016年2月8日）	
基準価額	8,984円
純資産総額	2,335百万円
第13期	
騰落率	△4.9%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

なお、当ファンドは単字型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「エル・プラス 2003-11」は、2016年2月8日に第13期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「Lプラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の公社債ならびに債券先物取引および外国為替予約取引に係る権利に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

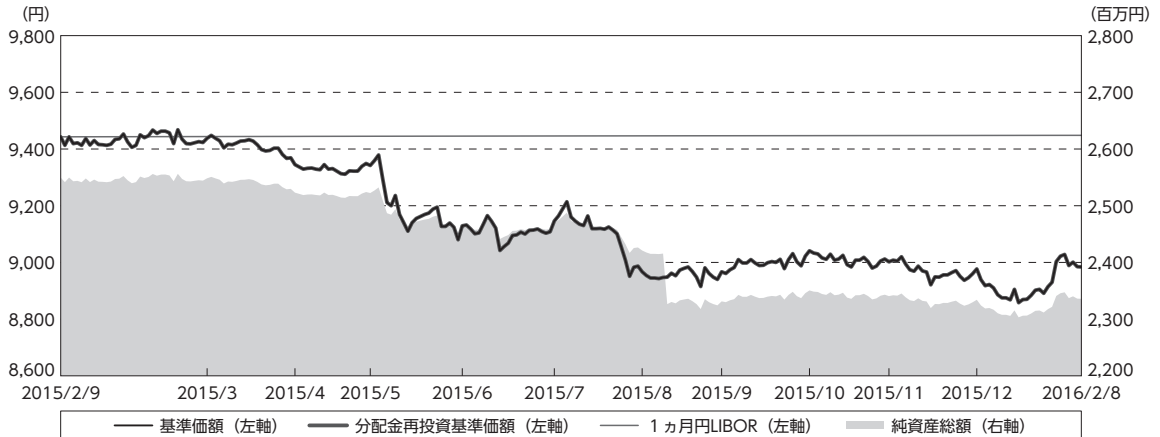
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年2月10日～2016年2月8日)



期 首：9,443円

期 末：8,984円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△4.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 分配金再投資基準価額および1ヵ月円LIBORは、期首 (2015年2月9日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の推移

期首9,443円の基準価額は、期末に8,984円となり、騰落率は△4.9%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「Lプラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の公社債ならびに債券先物取引および外国為替予約取引に係る権利に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当期中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ドイツ国債を買い建てたこと。(2015年8月～2016年2月)
- ・カナダ国債を売り建てたこと。(2015年8月～11月)
- ・ノルウェークローネを売り建てたこと。(2015年6月～8月)

<値下がり要因>

- ・オーストラリアドルを買い建てたこと。(2015年8月)
- ・アメリカドルを買い建てたこと。(2015年8月)
- ・ユーロを売り建てたこと。(2015年5月～6月、8月)

1口当たりの費用明細

(2015年2月10日～2016年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	178	1.945	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(126)	(1.382)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(47)	(0.513)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(5)	(0.050)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(2)	(0.021)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.014	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.009)	その他は、外貨に係る税金
合 計	181	1.980	
期中の平均基準価額は、9,149円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

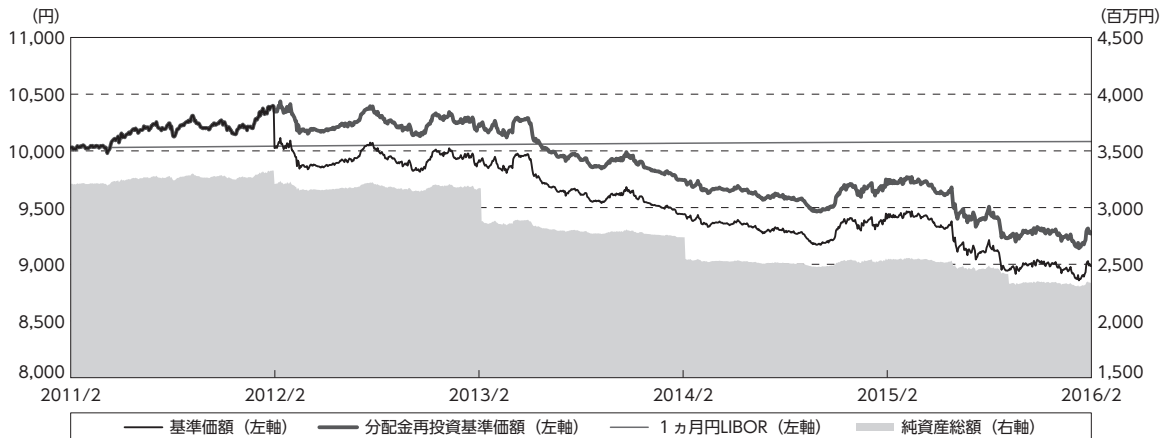
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年2月7日～2016年2月8日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 分配金再投資基準価額および1ヵ月円LIBORは、2011年2月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年2月7日 決算日	2012年2月7日 決算日	2013年2月7日 決算日	2014年2月7日 決算日	2015年2月9日 決算日	2016年2月8日 決算日
基準価額 (円)	10,027	10,025	9,911	9,443	9,443	8,984
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	320	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.2	△ 1.1	△ 4.7	0.0	△ 4.9
1ヵ月円LIBOR騰落率 (%)	—	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
純資産総額 (百万円)	3,208	3,207	3,171	2,738	2,549	2,335

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2015年2月10日～2016年2月8日)

(債券市況)

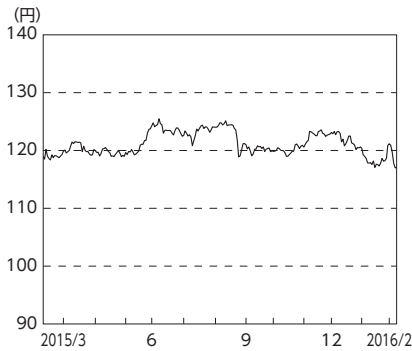
期間中、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）面の二つの大きなテーマは、各国の中央銀行の金融政策の乖離とコモディティ価格の下落でしたが、新興国の景気低迷を受けて世界的な成長鈍化懸念が台頭し、市場のボラティリティ（変動性）が高まるなかで、それらのテーマが見過ごされる局面が散見されました。中国経済の成長ペースの鈍化、それによるコモディティ市場への大きな打撃、そして、中国人民銀行による人民元の切り下げは、特に大きな市場の混乱要因となりました。

市場の混乱をよそに、FRB（米国連邦準備制度理事会）は、米国経済が十分に健全な状態にあると判断し、2015年12月に基準貸出金利の引き上げを決定しました。これにより、FRBが長期にわたり維持してきた米国のゼロ金利政策に終止符が打たれました。FRBは今回の利上げ実施を十分に示唆していましたが、世界的に先行き不透明感が強まっていたタイミングだったことから、重要な金融政策イベントとして注目が集まり、それが足元での市場のボラティリティの高まりを助長した可能性もあるとみています。2016年以降も市場の混乱が続き、米国経済や世界経済の先行き不透明感が強まったことで、他の主要国の中央銀行がマイナス金利政策を導入しているなか、FRBが米国の金利正常化を押し進めるか否かが疑問視されるようになりました。

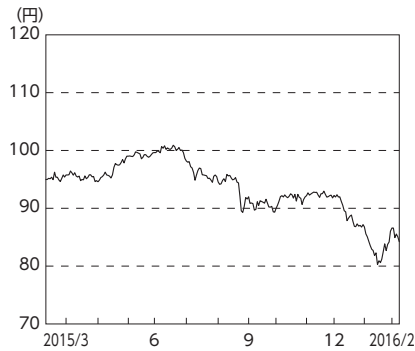
(為替市況)

期中における投資先各国の通貨 (対円) は、下記の推移となりました。

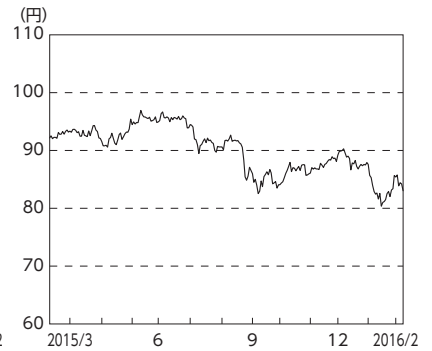
円／アメリカドルの推移



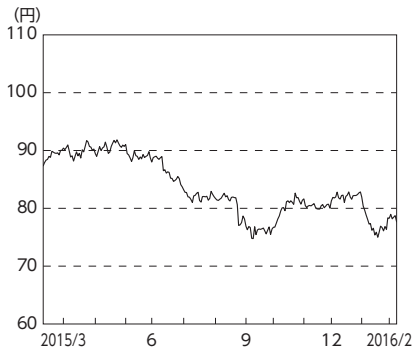
円／カナダドルの推移



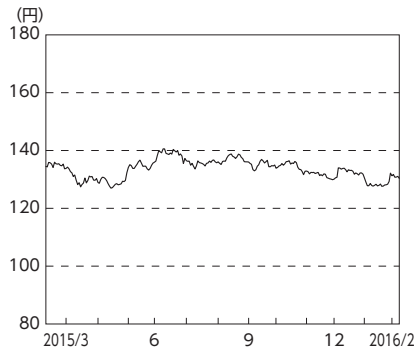
円／オーストラリアドルの推移



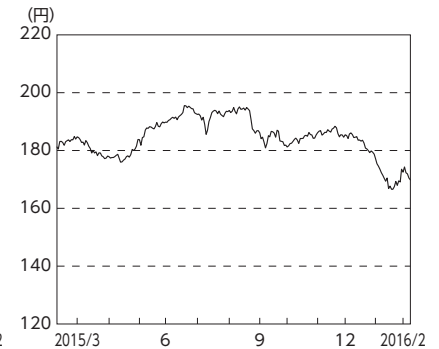
円／ニュージーランドドルの推移



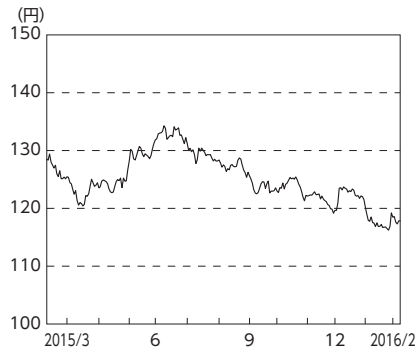
円／ユーロの推移



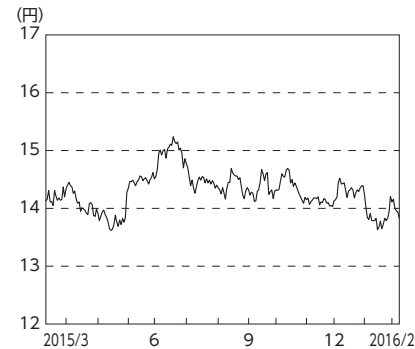
円／イギリスポンドの推移



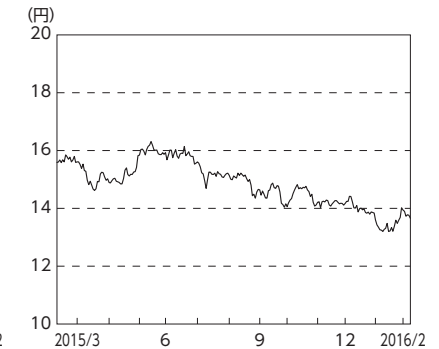
円／スイスフランの推移



円／スウェーデンクローナの推移



円／ノルウェークローネの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2015年2月10日～2016年2月8日)

(当ファンド)

当ファンドは、「Lプラス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(Lプラス・マザーファンド)

引き続き、定性的なポートフォリオリスク判断を加味した計量モデルに基づくポートフォリオ構築プロセスを踏襲しました。

期中、各国・地域の当局による政策対応、危機的なイベントに大きく左右される、非常に困難な市場環境となりました。当ファンドは、そうした波乱の状況に対応してきましたが、期末の基準価額は期首に比べて下落しました。当ファンドのパフォーマンスが低下した主要な二つの局面では、いずれの場合も、中央銀行による想定外の政策スタンスの変更によって市場が混乱したことにより、組入ポジションが影響を受けました。期中、当ファンドの債券ポジションは概ねプラスのリターンとなりましたが、ECB (欧州中央銀行) が量的緩和策のシフトを発表した2015年6月にはパフォーマンスが低下しました。8月には、中国株式市場の株価急落や、中国人民銀行による想定外の人民元切り下げを受けた外国為替市場の混乱が、当ファンドの通貨ポジションに大きな悪影響を及ぼしました。投資家の間で、安全な逃避先とされる通貨の中でも特に円を買う動きが強まった一方、当ファンドでは、オーストラリアドル高およびアメリカドル高を見越したポジションとしたことがマイナス要因となりました。

リスクの高まりやパフォーマンスの苦戦を認識した局面など、状況に応じて定性判断を用いてポートフォリオの損失回避に努めました。2015年夏の中国人民元の切り下げ以降は、当ファンドのパフォーマンスが改善したことから、定性判断を減らしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年2月10日～2016年2月8日)

期中における基準価額は、4.9%の値下がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月円LIBOR」の上昇率0.1%を概ね4.9%下回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

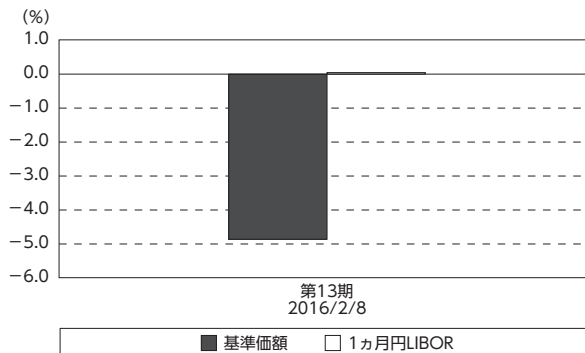
<プラス要因>

- ・ドイツ国債を買い建てたこと。(2015年8月～2016年2月)
- ・カナダ国債を売り建てたこと。(2015年8月～11月)
- ・ノルウェークローネを売り建てたこと。(2015年6月～8月)

<マイナス要因>

- ・オーストラリアドルを買い建てたこと。(2015年8月)
- ・アメリカドルを買い建てたこと。(2015年8月)
- ・ユーロを売り建てたこと。(2015年5月～6月、8月)

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2015年2月10日～2016年2月8日)

基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配金

1口当たり分配金 (税込み)	0円
----------------	----

今後の運用方針**(当ファンド)**

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「Lプラス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(Lプラス・マザーファンド)

足元での世界経済の動きを踏まえると、この先も2015年と同様に、各国の景気状態や中央銀行の金融政策の乖離が続くものと考えられます。当ファンドの運用戦略は、このような経済環境において効果を発揮できるものと考えています。

当ファンドは、原則として、投資環境の変化に応じて計量モデルの改良を検討することにより、計量モデルの示唆に基づく規律ある投資プロセスを維持する方針ですが、想定を上回る急速な環境の変化が生じた場合には、投資経験を生かした定性的な判断を加えることにより、ポートフォリオのリスクを調整することも検討します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

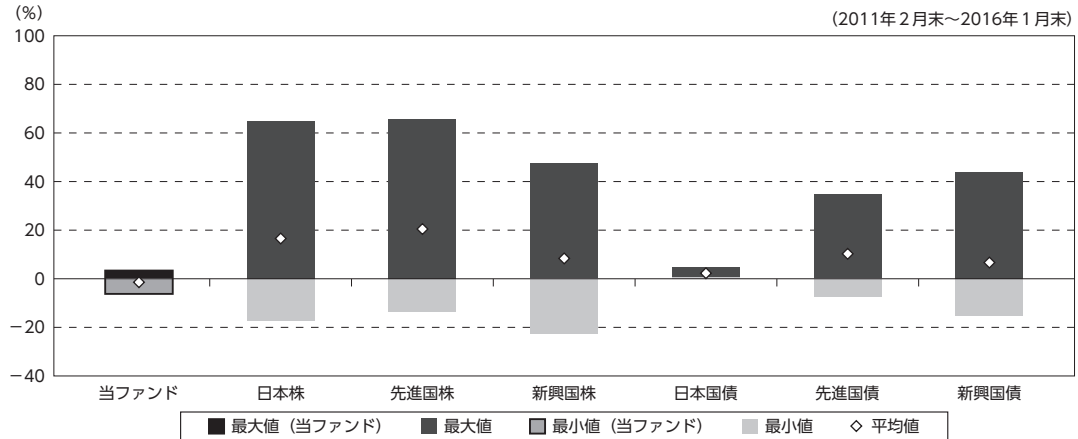
2015年2月10日から2016年2月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2003年11月28日から2018年11月7日までです。 （クローズド期間は、原則全期間です。）	
運用方針	主として「Lプラス・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	エル・プラス 2003-11	「Lプラス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Lプラス・マザーファンド	わが国および米国の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、「Lプラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の公社債および日本を含む先進各国の債券先物取引に係る権利に投資を行なうとともに、先進各国通貨の外国為替予約取引などを積極的に行ない、1ヵ月円LIBOR金利を上回る投資成果をめざします。外貨建債券への投資にあたっては、原則として、為替はフルヘッジするものとします。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	3.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△6.2	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△7.5	△15.0
平均値	△1.4	16.6	20.5	8.4	2.3	10.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年2月から2016年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年2月8日現在)

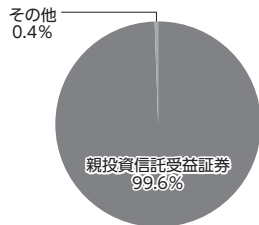
○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
Lプラス・マザーファンド	99.6%
組入銘柄数	1銘柄

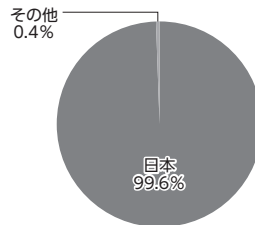
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

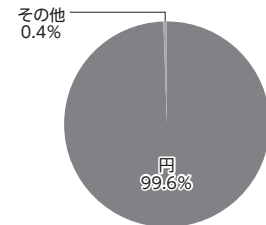
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

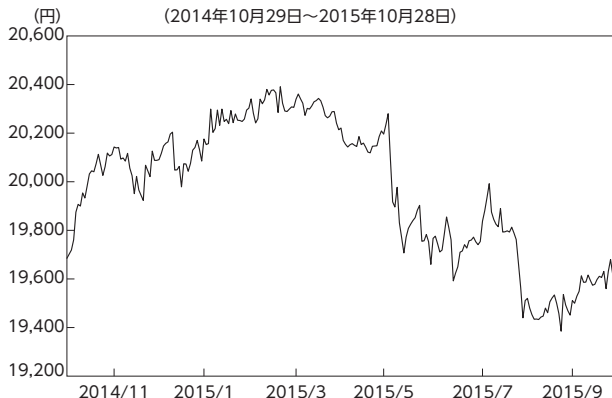
項目	第13期末
	2016年2月8日
純資産総額	2,335,794,631円
受益権総口数	260,000口
1口当たり基準価額	8,984円

(注) 期中における解約元本額は100,000,000円です。

組入上位ファンドの概要

Lプラス・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年10月29日～2015年10月28日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	4 (4)	0.022 (0.022)
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.006 (0.006)
合計	5	0.028

期中の平均基準価額は、19,982円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

○現物資産上位10銘柄

(2015年10月28日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第555回国庫短期証券	国債証券	円	日本	57.8
2	第551回国庫短期証券	国債証券	円	日本	2.9
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		2銘柄		

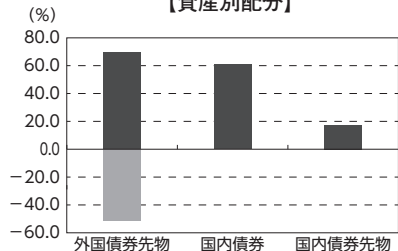
○派生商品上位10銘柄

(2015年10月28日現在)

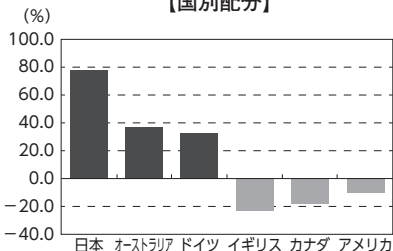
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	AUSTR10Y	債券先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	36.8
2	BUND10Y	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	32.5
3	GILT10Y	債券先物(売建)	イギリスポンド	イギリス	23.2
4	CAN 10Y	債券先物(売建)	カナダドル	カナダ	18.1
5	長期国債先物	債券先物(買建)	円	日本	17.2
6	TNOTE10Y	債券先物(売建)	アメリカドル	アメリカ	10.3
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		6銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

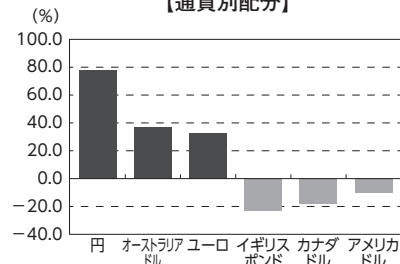
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。